

不利益処分一覧

				部局名	総務部
				課名	納税管理課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市債権管理条例	第6条	督促手数料の徴収	
2	例規	都城市債権管理条例	第7条	延滞金の徴収	
3	例規	地方自治法施行令	第171条の3	履行期限の繰上げ	
4	例規	都城市債権管理条例	第8条	遅延損害金の徴収	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	総務部
			課 名	納税管理課
		No.	1	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	督促手数料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市債権管理条例		第6条第2項	
基 準 規 定	都城市債権管理条例		第6条第2項	
処 分 基 準	(督促) 第6条 (略) 2 公債権の督促手数料については、市税の例による。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外 (都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>納税管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	納税管理課	No.		2
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	納税管理課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	延滞金の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市債権管理条例	第7条第1項								
基 準 規 定	都城市債権管理条例	第7条第2項、第3項								
処 分 基 準	<p>(延滞金) 第7条 (略) 2 強制徴収公債権の延滞金の率及び計算方法については、市税の例による。 3 非強制徴収公債権の延滞金の額は、当該非強制徴収公債権の未納額（当該未納額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該未納額が2,000円未満であるときは、当該端数又は当該金額を切り捨てる。）に、その納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、延滞金が生じた最初の時点における民法(明治29年法律第89号)第404条に規定する法定利率を乗じて計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又は当該額の全額が1,000円未満であるときは、当該端数又は当該全額を切り捨てる。）とする。 4・5 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>納税管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	納税管理課	No.		3
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	納税管理課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	履行期限の繰上げ									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	地方自治法施行令	第171条の3								
基 準 規 定	都城市債権管理条例施行規則	第9条第1項								
処 分 基 準	<p>(履行期限の繰上げ)</p> <p>第9条 令第171条の3の規定による履行期限を繰り上げる旨の通知は、次の各号のいずれかに該当するときに行うものとする。</p> <p>(1) 債務者が破産手続開始の決定を受けたとき。</p> <p>(2) 債務者が自ら担保を滅失させ、損傷させ、又は減少させたとき。</p> <p>(3) 債務者が担保を供する義務を負いながらこれを供しないとき。</p> <p>(4) 相続について限定承認があったとき。</p> <p>(5) 財産分離の請求があったとき。</p> <p>(6) 相続財産法人が成立したとき。</p> <p>(7) 会社の解散に伴い条件付債権等の弁済があるとき。</p> <p>(8) 前各号に掲げる場合のほか、法令の規定又は契約により期限の利益を喪失したとき。</p> <p>2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>納税管理課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	納税管理課	No.		4
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	納税管理課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	遅延損害金の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市債権管理条例	第8条第1項								
基 準 規 定	都城市債権管理条例	第8条第2項								
処 分 基 準	<p>（遅延損害金） 第8条 （略） 2 前条第3項から第5項までの規定は、前項の遅延損害金に準用する。この場合において、「非強制徴収公債権」とあるのは「私債権」と、「延滞金の額」とあるのは「遅延損害金（別に利率の定めのある場合を除く。）の額」と、「延滞金が生じた」とあるのは「遅延損害金が生じた」と、「延滞金を減免」とあるのは「遅延損害金を減免」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	令和5年10月1日									
最 終 更 新 日	—									